

# 平成17年 3月期 中間決算短信(連結)

平成16年11月24日

上場会社名 株式会社 サンエー化研

上場取引所 JQ

コード番号 4234

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.sun-a-kaken.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 山田 次夫

問合せ先責任者 役職名 専務取締役

氏名 家島 裕嵩

TEL (03) 3258-3110

中間決算取締役会開催日 平成16年11月24日

親会社名 - (コード番号: -) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 16年 9月中間期の連結業績 (平成16年 4月 1日 ~ 平成16年 9月30日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 9月中間期	15,116	3.3	783	45.1	849	44.0
15年 9月中間期	14,638	2.6	539	14.8	589	8.7
16年 3月期	29,583	-	1,259	-	1,322	-

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 9月中間期	501	47.3	48.96	-
15年 9月中間期	340	3.8	33.16	-
16年 3月期	798	-	74.62	-

- (注) 1. 持分法投資損益 16年 9月中間期 - 百万円 15年 9月中間期 - 百万円  
 16年 3月期 - 百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 16年 9月中間期 10,236,289株 15年 9月中間期 10,258,054株  
 16年 3月期 10,248,642株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 9月中間期	28,795	13,893	48.3	1,357.40
15年 9月中間期	27,101	12,984	47.9	1,267.93
16年 3月期	28,363	13,636	48.1	1,328.50

- (注) 期末発行済株式数(連結) 16年 9月中間期 10,235,400株 15年 9月中間期 10,241,000株  
 16年 3月期 10,238,900株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 9月中間期	668	1,630	225	3,415
15年 9月中間期	912	500	172	3,995
16年 3月期	2,018	1,232	60	4,602

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 17年 3月期の連結業績予想 (平成16年 4月 1日 ~ 平成17年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	31,000	1,550	930

- (参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 87円54銭

上記予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係わる本資料の発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

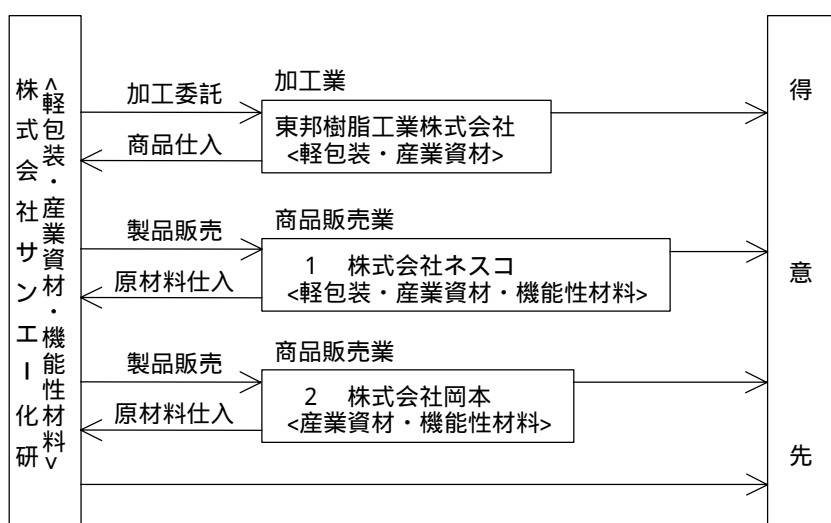
## 1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は株式会社サンエー化研（当社）及び子会社1社、関連会社1社により構成されており、その主な事業内容は、軽包装資材製品、産業資材製品、機能性材料製品等の製造、販売であります。また、法人主要株主1社より、製品の販売及び原材料の仕入を行っております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品	会社
軽包装事業	易開封性フィルム、電子レンジ用袋、飲料用フレキシブル容器、医療用包材等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
産業資材事業	剥離紙、粘着テープ用基材、ポリエチレンラミネート紙、樹脂クロス等	当社、東邦樹脂工業(株)、(株)ネスコ
機能性材料事業	感圧性保護フィルム、感熱性保護フィルム、フィルム粘着加工品等	当社、(株)ネスコ

以上の当社グループについて図示すると次のとおりであります。



（注） 無印 連結子会社

- 1 関連会社で持分法非適用会社
- 2 法人主要株主

## 2 . 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、一貫して包装関連業界において「技術のサンエー化研」をモットーとして多様・多岐にわたる市場ニーズを的確に捉え、幅広い分野へ事業展開してまいりました。ラミネート技術、コーティング技術、フィルム多層押し出し技術の3つの生産技術をベースとした複合化技術によって、紙、プラスチック、金属箔等が持つ特性を活かしながら、食品、医薬・医療用等の軽包装材料、剥離紙、粘着テープ基材等の産業資材、並びに表面保護フィルムを主とする機能性材料等を製造、販売しております。

### (2) 会社の利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位につきましては、平成16年11月24日開催の当社取締役会において、平成17年1月4日より1単元の株式数を1,000株から100株に引下げる決議を行っております。

### (4) 中長期的な経営戦略

今後の経営革新が急がれる現在、当社は「わたしたちは、未来に向けて新しい価値を創造し、社業を通じて社会に貢献する」という企業理念のもとに、事業基盤の充実・強化を図り、どのような環境にも対応でき、かつ、その時代のニーズにマッチした「開発指向型企業」として事業を展開する所存であります。当業界はますます多様化する市場の中で、品質・価格・納期等の面で厳しい企業間競争が展開されています。このような状況のもと、これまでに培ってきた技術力を基本として勝ち抜く所存ですが、生産体制の効率化、更なる研究開発体制の充実が不可欠と考えます。また、一方で、地球環境問題、廃棄物処理問題等、グローバルスタンダードへの対応も急務となっております。

### (5) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、激しい事業環境の変化に効率的に対処できるよう柔軟に組織編成を行い、積極的な情報開示を行うことで経営内容の透明性を高めるよう努めてまいります。

経営の執行に関しましては、月1回の取締役会、経営会議、常務会議を開催し経営の意志決定と業務執行の迅速化を図っております。

監査機能といたしましては、監査役を3名（うち社外監査役を2名）おき取締役会に出席して業務の執行状況を監視しております。なお、社外監査役2名は当社の大株主であり、営業上の取引先でもある会社の常務取締役及び常勤監査役であり、会社及び個人の持株数の合計は3,673千株となっております。また、内部監査室による法令遵守の監視や経営に対するアドバイス、顧問弁護士、公認会計士などの専門家によるアドバイスを受けることで経営の健全性を高めております。

### (6) 会社の対処すべき課題

当社では企業体質の改善と収益構造の強化を図り、部門ごとの特徴ある事業戦略を展開して参ります。軽包装部門では、医薬品向けの包装材として高防湿PTPシート「テクニフィルム」の展開を進めてまいります。産業資材部門では、環境問題への対処を考慮し、ノンソルベントタイプの新規製品の開発を進めてまいります。機能性材料部門では、今後とも光学関連用途の保護フィルムを中心に機会損失の発生しないように、高品質の製品を供給し続けてまいります。特に成長分野事業の需要拡大へは的確に対応し、重点的に設備投資をしてまいります。

### (7) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）並びに、株主資本利益率（ROE）を重視して経営活動を行っております。

### 3 . 経営成績及び財政状態

#### (1) 経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、概ね堅調に推移いたしました。ただし、生産面では一部、在庫の増加の動きがみられ、改善傾向を見せ始めていた雇用や消費の指標は、足元で再び弱含みいたしました。ただ、景気の腰折れまでは想定しにくく、年末にかけて緩やかな回復基調を辿りそうです。また、原油価格の高騰は今後もリスクとして注視する必要があります。

このような状況の中にあって、当業界は、需給関係の好転が持続している光学関連分野と需要の低迷による製品価格の下落により競争激化が見られた分野に明暗が分かれました。

当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、期首に挙げた課題の達成に向け、全社一丸となり取り組みました結果、軽包装部門は消費の低迷が続くなかでも特化品等が伸び、緩やかながらも回復基調でありました。産業資材部門は相変わらず市場の拡大要因は少なく、価格競争・シェア争いが益々厳しい状況で推移いたしました。機能性材料部門はフル生産体制で概ね堅調でありました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高 15,116 百万円（前年同期比 3.3%増）、経常利益 849 百万円（前年同期比 44.0%増）、中間純利益は 501 百万円（前年同期比 47.3%増）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	6,650 百万円	44.0%	96.9%
産業資材部門	4,140 百万円	27.4%	96.6%
機能性材料部門	3,939 百万円	26.1%	127.9%
その他	385 百万円	2.5%	95.6%
合計	15,116 百万円	100.0%	103.3%

#### （軽包装部門）

軽包装部門におきましては、景気の先行き不透明を背景とした消費の低迷が続くなかで緩やかながらも回復基調でありました。

食品業界は依然低迷していますが、今年は猛暑が続く飲料関係や、フルーツゼリー、玉子豆腐などに使用されるイージーオープンフィルム「サンシール」等の売上が伸びました。

また、拡販を続けているエア緩衝材「エアロテクト、エアロテクター」は空気充填から梱包までを自動化する装置の開発が奏功して順調な伸びを示しました。

さらに、電子レンジ対応包装材「レンジD o!」についてもレトルトカレーメーカーをはじめ冷凍食品用として新規採用が進み販路拡大が順調に推移いたしました。

#### （産業資材部門）

産業資材部門におきましては、相変わらず市場の拡大要因は少なく、価格競争・シェア争いが益々厳しい状況で推移いたしました。その中で利益を維持向上させるため、販売・技術協力しコストダウン・合理化と共に、ノンソルベントタイプの確立拡販に努めてまいりました。これは溶剤不使用という環境問題の改善としても、大きなテーマと位置付けております。また、奈良・袋井・野木、三工場の有機的相互乗り入れ、生産枠の融通はそれなりの成果を上げつつあります。

しかしながら昨年末から年初にかけての極めて旺盛な需要は当中間連結会計期間にはやや沈静化し、かつ、取引先企業の生産が海外へ流出した影響も出て、苦しい営業を余儀なくされました。

#### (機能性材料部門)

機能性材料部門におきましては、前連結会計期間末から続く旺盛な需要に応えようと、袋井工場のフル生産体制、奈良工場のPAC新設機の量産体制をもって臨みました。サニテクト、PAC、SATいずれも好調な売上を確保いたしました。昨今原材料のタイト感が支配し始め、価格面の不安定要因もあり、今後の懸念材料といえます。

その中で機能性材料部門の将来構想の全社的確立を目指し、拡販プロジェクトを編成し掛川新工場の構想を立案・実行いたしました。大きな投資を実施し、さらに大きな利益を求めてまいります。

また、原油価格の高騰に伴う各種樹脂・フィルムの価格高騰は極めて厳しく、生産合理化等による自助努力の範囲を超えるものがあります。この影響は深刻であり、今後、乗り越えねばならない問題と考えております。

#### (2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益が828百万円(前年同期比44.2%増)と前中間連結会計期間に比べて253百万円増加しましたが、有形固定資産の取得による支出が1,514百万円(前年同期比349.8%増)と大型設備投資を行なっていることにより、当中間連結会計期間末には3,415百万円(前年同期比14.5%減)となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は668百万円(前年同期比26.7%減)となりました。これは税金等調整前中間純利益828百万円、減価償却費508百万円等の収入要因がありますが、売上債権、たな卸資産が併せて534百万円増加したことによるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は1,630百万円(前年同期比225.6%増)となりました。これは主に掛川新工場建設を中心とする有形固定資産の取得による支出1,514百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は225百万円(前年同期比30.8%増)となりました。これは主に長期借入金の返済206百万円、配当金の支払71百万円等を反映したものであります。

#### (3) 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、日本経済は、当面、輸出や設備投資など企業部門を中心に底堅く推移すると思われるものの、米国景気を中心とする世界経済の減速懸念等を受け回復ペースは徐々に鈍化するものと思われま

す。このような状況の中にあつて、当社は企業体質の改善、収益構造の安定、強化を図り引き続き部門ごとに特徴ある事業戦略を展開してまいります。

軽包装部門では従来の特化した製品とエア緩衝材「エアロテクト」等の拡販に努めると共に関連部門の統廃合により効率化を図ります。

産業資材部門では有利商品の展開、環境対策品の拡販を主命題として営業を推進いたします。具体的には、両面テープ用セパレーターとノンソルベントタイプの拡販継続を進めてまいります。シェアアップと適正価格での利益追求を行いながらの量的拡大が眼目です。

機能性材料部門では、業界動向の正しい認識をもとに、既に決定している大型投資の戦略化する時期をにらんだ拡販と技術開発を進めます。さらに次の設備投資の時期も併せて検討してまいります。特に光学関連分野の、商機を逸しない販売戦略・長期戦略を前提とした営業活動を継続いたします。

通期の見通しにつきましては、売上高31,000百万円(前年同期比4.8%増)、経常利益1,550百万円(前年同期比17.2%増)、当期純利益930百万円(前年同期比16.5%増)を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表

##### (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		3,995,207		3,415,102		4,602,028	
2. 受取手形及び売掛 金		10,048,613		10,443,653		10,210,269	
3. 有価証券		594		594		594	
4. たな卸資産		3,115,699		3,494,277		3,192,236	
5. 繰延税金資産		234,120		220,987		238,039	
6. その他		68,589		92,902		42,480	
貸倒引当金		58,221		40,968		40,106	
流動資産合計		17,404,602	64.2	17,626,549	61.2	18,245,542	64.3
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1) 建物及び構築物		1,990,196		1,912,719		1,911,577	
(2) 機械装置及び運搬 具		3,232,984		3,459,230		3,379,482	
(3) 土地		801,614		1,682,614		801,614	
(4) 建設仮勘定		450,676		548,519		398,224	
(5) その他		65,779	24.1	50,639	26.6	52,479	23.1
2. 無形固定資産		26,349	0.1	15,657	0.1	19,961	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,512,079		2,973,429		3,183,316	
(2) 長期貸付金		27,016		20,519		24,371	
(3) 繰延税金資産		255,576		156,495		86,046	
(4) その他		519,210		358,744		270,999	
貸倒引当金		184,437	11.6	9,408	12.1	10,583	12.5
固定資産合計		9,697,047	35.8	11,169,161	38.8	10,117,490	35.7
資産合計		27,101,649	100.0	28,795,710	100.0	28,363,033	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1.支払手形及び買掛金		5,801,072		6,347,623		5,909,791	
2.短期借入金	2	3,371,000		3,371,000		3,401,000	
3.一年内償還予定社債		20,000		20,000		20,000	
4.一年内返済予定長期 借入金	2	350,274		543,544		513,944	
5.未払金		603,668		558,712		518,590	
6.未払法人税等		338,283		329,544		451,793	
7.賞与引当金		447,963		421,447		430,774	
8.設備支払手形		292,229		436,520		350,845	
9.その他		150,761		126,292		165,394	
流動負債合計		11,375,254	42.0	12,154,685	42.2	11,762,135	41.5
固定負債							
1.社債		300,000		280,000		290,000	
2.長期借入金	2	904,968		891,224		1,027,796	
3.繰延税金負債		37,174		34,527		34,995	
4.退職給付引当金		1,018,278		1,077,529		1,086,282	
5.役員退職慰労引当 金		187,302		142,425		213,440	
6.連結調整勘定		125,195		62,597		93,896	
7.その他		50,662		143,575		99,367	
固定負債合計		2,623,581	9.7	2,631,878	9.1	2,845,778	10.0
負債合計		13,998,835	51.7	14,786,563	51.3	14,607,914	51.5
(少数株主持分)							
少数株主持分		117,868	0.4	115,599	0.4	118,641	0.4
(資本の部)							
資本金		1,599,000	5.9	1,599,000	5.6	1,599,000	5.6
資本剰余金		1,522,559	5.6	1,522,559	5.3	1,522,559	5.4
利益剰余金		9,530,432	35.2	10,312,916	35.8	9,917,445	35.0
その他有価証券評価 差額金		383,004	1.4	516,104	1.8	649,607	2.3
自己株式		50,052	0.2	57,032	0.2	52,135	0.2
資本合計		12,984,945	47.9	13,893,548	48.3	13,636,477	48.1
負債、少数株主持分及 び資本合計		27,101,649	100.0	28,795,710	100.0	28,363,033	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			14,638,218	100.0		15,116,724	100.0		29,583,317	100.0
売上原価			12,596,367	86.0		12,839,463	84.9		25,322,508	85.6
売上総利益			2,041,851	14.0		2,277,261	15.1		4,260,809	14.4
販売費及び一般管理 費	1		1,502,137	10.3		1,493,896	9.9		3,001,337	10.1
営業利益			539,713	3.7		783,365	5.2		1,259,471	4.3
営業外収益										
1. 受取利息		833			1,669		3,347			
2. 受取配当金		35,866			24,258		48,444			
3. 連結調整勘定償却 額		31,298			31,298		62,597			
4. 保険収入		-			30,524		-			
5. その他		18,870	86,869	0.6	19,132	106,884	0.7	32,076	146,465	0.5
営業外費用										
1. 支払利息		30,347			30,843		62,239			
2. 売上割引		3,618			3,229		6,107			
3. クレーム補償費		-			4,757		10,862			
4. その他		2,654	36,620	0.3	2,025	40,855	0.3	4,687	83,897	0.3
経常利益			589,961	4.0		849,394	5.6		1,322,040	4.5
特別利益										
1. 貸倒引当金戻入益		-	-	-	-	-	-	26,260	26,260	0.1
特別損失										
1. 会員権評価損		8,150			-		8,150			
2. 固定資産除却損		7,537			16,789		26,255			
3. 固定資産売却損	2	-			1,712		-			
4. 投資有価証券評価 損		-	15,687	0.1	2,817	21,319	0.1	-	34,405	0.2
税金等調整前中間 (当期)純利益			574,274	3.9		828,074	5.5		1,313,894	4.4
法人税、住民税及び 事業税		321,000			290,965		621,000			
法人税等調整額		88,276	232,723	1.6	36,849	327,814	2.2	108,019	512,980	1.7
少数株主利益(控 除)			1,364	0.0		-	-		2,028	0.0
少数株主損失(加 算)			-	-		923	0.0		-	-
中間(当期)純利益			340,185	2.3		501,183	3.3		798,885	2.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前連結会計年度の連結剰 余金計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			1,522,559		1,522,559		1,522,559
資本剰余金中間期末 (期末)残高			1,522,559		1,522,559		1,522,559
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			9,299,758		9,917,445		9,299,758
利益剰余金増加高							
1. 中間(当期)純利益		340,185	340,185	501,183	501,183	798,885	798,885
利益剰余金減少高							
1. 配当金		72,111		71,672		143,798	
2. 役員賞与		37,400	109,511	34,040	105,712	37,400	181,198
利益剰余金中間期末 (期末)残高			9,530,432		10,312,916		9,917,445

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		574,274	828,074	1,313,894
減価償却費		507,316	508,624	1,062,761
連結調整勘定償却額		31,298	31,298	62,597
退職給付引当金の増減額		59,760	8,753	127,763
役員退職慰労引当金の増 減額		22,962	71,015	49,100
貸倒引当金の増減額		549	312	191,419
賞与引当金の増減額		9,557	9,327	-
受取利息及び受取配当金		36,699	25,928	51,792
支払利息		30,347	30,843	62,239
会員権評価損		8,150	-	8,150
有形固定資産除却損		7,537	16,789	26,255
有形固定資産売却損		-	1,712	-
投資有価証券評価損		-	2,817	-
売上債権の増加額		281,971	232,210	269,785
たな卸資産の増加額		115,025	302,040	191,562
仕入債務の増加額		401,362	444,753	526,375
未払消費税等の減少額		23,428	15,176	33,350
その他		36,390	33,149	101,971
小計		1,169,785	1,104,404	2,478,005
利息及び配当金の受取額		36,699	25,688	51,792
利息の支払額		30,260	30,882	61,510
法人税等の支払額		263,318	430,214	449,808
営業活動によるキャッシュ・ フロー		912,907	668,995	2,018,478

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		100,000	100,000	-
有形固定資産の取得によ る支出		336,753	1,514,647	949,865
有形固定資産の売却によ る収入		2,246	98	2,246
無形固定資産の取得によ る支出		-	2,666	-
投資有価証券の取得によ る支出		64,284	17,109	285,942
貸付けによる支出		10,497	6,455	21,871
貸付金の回収による収入		8,524	10,172	22,864
その他		-	-	472
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		500,763	1,630,608	1,232,095
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入れによる収入		1,780,000	-	3,811,000
短期借入金の返済による 支出		2,080,000	-	4,081,000
短期借入金の純増減額		-	30,000	-
長期借入れによる収入		450,000	100,000	950,000
長期借入金の返済による 支出		201,232	206,972	414,734
社債の償還による支出		10,000	10,000	20,000
自己株式の取得による支 出		37,390	4,897	39,473
配当金の支払額		71,977	71,843	143,811
少数株主に対する配当金 の支払額		1,600	1,600	1,600
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		172,199	225,312	60,381

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		239,944	1,186,925	846,764
現金及び現金同等物の期首 残高		3,755,857	4,602,622	3,755,857
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		3,995,801	3,415,696	4,602,622

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左  たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左  たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異 (907,633千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっておりま す。</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左</p> <p>ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
<p>当社では、クレーム補償に要した費用と協力会社からの負担金及び保険会社からの製造物責任保険の支払い額の純額を、営業外損益に表示しております。前中間連結会計期間は支払額が多いため「クレーム補償費」として表示しておりましたが、当中間連結会計期間は受取額が多いためクレーム収入(6,157千円)として処理しております。ただし、営業外収益の合計額の100分の10以下のため「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前中間連結会計期間まで区分掲記しておりました営業外収益の「屑売却代」(当中間連結会計期間5,236千円)は、金額の重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示することにいたしました。</p>	

<p style="text-align: center;">前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>
	<p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入れによる収入」(当中間連結会計期間2,182,000千円)及び「短期借入金の返済による支出」(当中間連結会計期間2,212,000千円)については、期間が短く、かつ、回転が速い項目であるため、当中間連結会計期間より財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前連結会計年度末 (平成16年3月31日)																																		
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,632,261千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">203,833千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>653,719千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">一年内返済予定長期借入金</td> <td style="width: 15%;">68,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>214,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	203,833千円	土地	449,885千円	計	653,719千円	一年内返済予定長期借入金	68,000千円	長期借入金	214,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,475,242千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">188,915千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>638,801千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">270,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>231,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>107,600千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	188,915千円	土地	449,885千円	計	638,801千円	短期借入金	270,000千円	一年内返済予定長期借入金	231,200千円	長期借入金	107,600千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,092,864千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">建物及び構築物</td> <td style="width: 15%;">196,991千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>646,877千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">短期借入金</td> <td style="width: 15%;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>201,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>88,000千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	196,991千円	土地	449,885千円	計	646,877千円	短期借入金	300,000千円	一年内返済予定長期借入金	201,600千円	長期借入金	88,000千円
建物及び構築物	203,833千円																																			
土地	449,885千円																																			
計	653,719千円																																			
一年内返済予定長期借入金	68,000千円																																			
長期借入金	214,000千円																																			
建物及び構築物	188,915千円																																			
土地	449,885千円																																			
計	638,801千円																																			
短期借入金	270,000千円																																			
一年内返済予定長期借入金	231,200千円																																			
長期借入金	107,600千円																																			
建物及び構築物	196,991千円																																			
土地	449,885千円																																			
計	646,877千円																																			
短期借入金	300,000千円																																			
一年内返済予定長期借入金	201,600千円																																			
長期借入金	88,000千円																																			

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																																												
<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">従業員給与賞与</td> <td style="width: 15%;">294,191千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>105,394千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>411,307千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44,051千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>30,350千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,486千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>160,414千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	従業員給与賞与	294,191千円	賞与引当金繰入額	105,394千円	荷造運送費	411,307千円	退職給付費用	44,051千円	役員退職慰労引当金繰入額	30,350千円	貸倒引当金繰入額	1,486千円	研究開発費	160,414千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">従業員給与賞与</td> <td style="width: 15%;">274,256千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,799千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>444,066千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>35,822千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>18,536千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,662千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>137,511千円</td> </tr> </table> <p>2.固定資産売却損の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">機械装置</td> <td style="width: 15%;">1,712千円</td> </tr> </table>	従業員給与賞与	274,256千円	賞与引当金繰入額	94,799千円	荷造運送費	444,066千円	退職給付費用	35,822千円	役員退職慰労引当金繰入額	18,536千円	貸倒引当金繰入額	1,662千円	研究開発費	137,511千円	機械装置	1,712千円	<p>1.販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">従業員給与賞与</td> <td style="width: 15%;">685,374千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>94,747千円</td> </tr> <tr> <td>荷造運送費</td> <td>839,084千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>90,426千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>60,400千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>833千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>337,765千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	従業員給与賞与	685,374千円	賞与引当金繰入額	94,747千円	荷造運送費	839,084千円	退職給付費用	90,426千円	役員退職慰労引当金繰入額	60,400千円	貸倒引当金繰入額	833千円	研究開発費	337,765千円
従業員給与賞与	294,191千円																																													
賞与引当金繰入額	105,394千円																																													
荷造運送費	411,307千円																																													
退職給付費用	44,051千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	30,350千円																																													
貸倒引当金繰入額	1,486千円																																													
研究開発費	160,414千円																																													
従業員給与賞与	274,256千円																																													
賞与引当金繰入額	94,799千円																																													
荷造運送費	444,066千円																																													
退職給付費用	35,822千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	18,536千円																																													
貸倒引当金繰入額	1,662千円																																													
研究開発費	137,511千円																																													
機械装置	1,712千円																																													
従業員給与賞与	685,374千円																																													
賞与引当金繰入額	94,747千円																																													
荷造運送費	839,084千円																																													
退職給付費用	90,426千円																																													
役員退職慰労引当金繰入額	60,400千円																																													
貸倒引当金繰入額	833千円																																													
研究開発費	337,765千円																																													

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成16年3月31日現在)
現金及び預金勘定 3,995,207千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 3,415,102千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 4,602,028千円 有価証券勘定 594千円
現金及び現金同等 物 3,995,801千円	現金及び現金同等 物 3,415,696千円	現金及び現金同等 物 4,602,622千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,361</td> <td>48,579</td> <td>348,781</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>56,295</td> <td>22,421</td> <td>33,874</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>64,485</td> <td>43,461</td> <td>21,023</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,142</td> <td>114,462</td> <td>403,679</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,361	48,579	348,781	有形固定資産その他	56,295	22,421	33,874	無形固定資産	64,485	43,461	21,023	合計	518,142	114,462	403,679	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>396,902</td> <td>67,998</td> <td>328,904</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>89,165</td> <td>23,407</td> <td>65,757</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,632</td> <td>3,331</td> <td>29,301</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>518,700</td> <td>94,736</td> <td>423,963</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	396,902	67,998	328,904	有形固定資産その他	89,165	23,407	65,757	無形固定資産	32,632	3,331	29,301	合計	518,700	94,736	423,963	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>404,455</td> <td>58,963</td> <td>345,492</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>65,613</td> <td>27,545</td> <td>38,068</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>13,936</td> <td>1,625</td> <td>12,310</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>484,005</td> <td>88,134</td> <td>395,871</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	404,455	58,963	345,492	有形固定資産その他	65,613	27,545	38,068	無形固定資産	13,936	1,625	12,310	合計	484,005	88,134	395,871
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,361	48,579	348,781																																																											
有形固定資産その他	56,295	22,421	33,874																																																											
無形固定資産	64,485	43,461	21,023																																																											
合計	518,142	114,462	403,679																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	396,902	67,998	328,904																																																											
有形固定資産その他	89,165	23,407	65,757																																																											
無形固定資産	32,632	3,331	29,301																																																											
合計	518,700	94,736	423,963																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	404,455	58,963	345,492																																																											
有形固定資産その他	65,613	27,545	38,068																																																											
無形固定資産	13,936	1,625	12,310																																																											
合計	484,005	88,134	395,871																																																											
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>59,042千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>344,637千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>403,679千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	59,042千円	1年超	344,637千円	合計	403,679千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>64,944千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>359,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>423,963千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	64,944千円	1年超	359,019千円	合計	423,963千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>55,070千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>340,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>395,871千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	55,070千円	1年超	340,800千円	合計	395,871千円																																										
1年内	59,042千円																																																													
1年超	344,637千円																																																													
合計	403,679千円																																																													
1年内	64,944千円																																																													
1年超	359,019千円																																																													
合計	423,963千円																																																													
1年内	55,070千円																																																													
1年超	340,800千円																																																													
合計	395,871千円																																																													
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>32,317千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>32,317千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	32,317千円	減価償却費相当額	32,317千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>29,557千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>29,557千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	29,557千円	減価償却費相当額	29,557千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>68,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>68,052千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	68,052千円	減価償却費相当額	68,052千円																																																
支払リース料	32,317千円																																																													
減価償却費相当額	32,317千円																																																													
支払リース料	29,557千円																																																													
減価償却費相当額	29,557千円																																																													
支払リース料	68,052千円																																																													
減価償却費相当額	68,052千円																																																													
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,098,122	1,752,876	654,754
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	61,200	49,973	11,227
合計	1,159,322	1,802,849	643,527

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	586,730

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,262,812	2,124,096	861,284
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	68,985	8,035
合計	1,323,762	2,193,081	869,319

（注） 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について2,817千円の減損処理を行っております。なお、当該株式の減損にあたっては、中間連結会計期間末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	657,848

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,248,520	2,338,280	1,089,759
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	64,878	3,928
合計	1,309,470	2,403,158	1,093,687

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	657,657

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成16年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成16年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成15年4月1日 至平成15年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

( 1株当たり情報 )

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,267円93銭 1株当たり中間純利益金額 33円16銭	1株当たり純資産額 1,357円40銭 1株当たり中間純利益金額 48円96銭	1株当たり純資産額 1,328円50銭 1株当たり当期純利益金額 74円62銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	340,185	501,183	798,885
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	34,040
(うち利益処分による役員賞与金)	( - )	( - )	( 34,040 )
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	340,185	501,183	764,845
期中平均株式数(千株)	10,258	10,236	10,248

## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同 期 比(%)
軽包装部門	6,658,138	97.6
産業資材部門	4,158,518	99.3
機能性材料部門	3,943,240	122.4
その他	66,759	170.3
合計	14,826,656	103.9

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同 期 比(%)
軽包装部門	40,894	100.7
産業資材部門	10,153	263.0
機能性材料部門	4,291	91.4
その他	274,589	93.1
合計	329,929	95.9

(注) 1. 金額は仕入価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高(千円)	前年同期比(%)	受 注 残 高(千円)	前年同期比(%)
軽包装部門	6,953,876	105.2	2,298,304	126.1
産業資材部門	4,110,421	93.8	390,434	86.1
機能性材料部門	4,213,914	135.9	494,021	216.5
その他	392,684	97.6	41,886	122.5
合計	15,670,896	108.1	3,224,647	127.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門	6,605,057	97.0
産業資材部門	4,129,265	96.4
機能性材料部門	3,934,167	128.0
その他	59,616	86.1
小計	14,728,106	103.4
商品		
軽包装部門	45,629	84.9
産業資材部門	11,706	256.2
機能性材料部門	5,190	90.1
その他	326,090	97.6
小計	388,617	97.6
合計	15,116,724	103.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。